

差別選別切り捨ての国鉄体解体関連法案訴上運動労千葉

国鉄千葉動力車労働組合
No. 2182
86. 3. 4
千葉市要町二一八（動力車会館）
(鉄電) 二五五六・(公衆) 〇四七二二二七〇七

差別分断・がみ合い・づますり、10万人首切り、
国鉄労働運動解体・右翼再編を狙う中曾根・杉浦・松崎を怒りの全国ストでうち倒せ

政府は、二月二八日の閣議で国鉄「分割・民営化」関連五法案を閣議決定、他二法案も三月中旬までに決定し、国会に提出を予定するなど、本格的な大攻撃に出でた。五法案は、十万人の首切り、長期債務の国民へのおしつけ、国鉄資産の大資本への売りわたし、ローカル線切り棄てなどへの道をひらく断じて許しがたいものである。二波のストライキで闘いぬいてきた地平にふまえ、本格的な決戦段階の闘いに総力で決起しよう。

中曾根・三塚による選別を許すな

国鉄五法案は、①国鉄改革法案、②旅客・貨物鉄道会社法案、③新幹線鉄道保有機構法案、④国鉄清算事業団法案、⑤希望退職・再就職促進特別措置法案であるが、国鉄改革法案は、十万人首切り・労働者のふり分けについて全く許しがたい内容を提示している。それによると、①まず「分割・民営化」移行に伴い、国鉄職員は、いつたん清算事業団（旧国鉄）に移籍、四方一千人の余剰人員などをのこし、他は、新会社へ再就職、②その前段に各新会社は、設立委員が示した新会社の労働条件・採用基準を現国鉄を通じて職員に示し、社員を募集、③国鉄は、各新会社別に希望者の中から選別し、その名簿を設立委員に提出、④この名簿をもとに設立委員が採用を決定、というのだ。

一体なにを基準に選別するのか。設立委員が国II運輸大臣（三塚）により任命されたもので構成されるのであるから、しい的・政治的基準となることは明らかである。ふざけるんじゃない。

ペテンだらけの雇用策
労働者は物じやない

同法二三条によれば、新会社移籍で退職金は払わないが、旧国鉄の勤続年数のみは、退職金・年金の算定基準となるとしている。年金などは、どこへ務めても算定基準になるのだ。しかし、運輸省ですら「賃金は各会社の業績によりバラバラ」と言うのであるから、初年度から苦しい経営となる新会社で賃下げは確実であり、退職金大幅減は勿論、当初から過員としてかかえこまれる数合わせのための三万二千人の未来はないと言える。

また、移行前に募るとされる二万人の希望退職者の先行きも暗たんとしている。さらに、旧国鉄で三年間の職業訓練で再就職も、たとえば人事

院によれば「国鉄での勤務実績などを考慮し、能力を評価する」と採用試験プラス実績と、ここでも選別雇用を明らかにしているなど、雇用の確保はペテンだらけである。

こんなことを認められるか。働く意志があるのに「余剰人員」と呼ばれ、物のごとくふり分けられ、あげくに、どこへ行こうが地獄、結局、団結や労働者の糸はなくなり、組合は解体される。これにだまつていられるか。

去るも地獄・残るも地獄を繰り返すな

かつての炭鉱合理化での炭鉱離職者法による雇用問題を思いおこしてほしい。再就職のあっせんと言いつつ、結局は数万人が路頭に放り出され苦い経験を。

そして、のこった者は、夕張炭鉱事故などに示されるごとく大合理化の中で死に追いやられ、あげくに職を奪われた痛恨の事実を。

この去るも地獄・残るも地獄を再び繰り返してはならない。

「分割・民営化」五法案は、まさに、十万人切りと国鉄労働運動の解体、膨大な国鉄資産を食い物にし、中曾根の戦後総決算一戦争への道をひらくためのものだ。

闘う以外、労働者の未来はない。二波のストの成果を拡大し、勝利へ向け断固闘いぬこう。

同法二三条によれば、新会社移籍で退職金は払わないが、旧国鉄の勤続年数のみは、退職金・年金の算定基準となるとしている。年金などは、どこへ務めても算定基準になるのだ。しかし、運輸省ですら「賃金は各会社の業績によりバラバラ」と言うのであるから、初年度から苦しい経営となる新会社で賃下げは確実であり、退職金大幅減は勿論、当初から過員としてかかえこまれる数合わせのための三万二千人の未来はないと言える。

また、移行前に募るとされる二万人の希望退職者の先行きも暗たんとしている。さらに、旧国鉄で三年間の職業訓練で再就職も、たとえば人事

当面するスケジュール(3月上旬)	
6(木)	稻毛地区家族懇談会・18時半
7(金)	宮崎地区
8(土)	オニ波闘争総括集会・18時
11(火)	オトコ支部代表者会議
13(木)	天台地区家族会結成総会・19時
14(金)	減税要求総決起集会・日比谷野音